

北東アジア地域と北陸地域との 経済交流の現状と課題

環日本海経済交流センター 貿易・投資アドバイザー 野村 允

はじめに

近年、北東アジア地域は、世界的グローバル化の流れの中で、域内での貿易、直接投資、人的交流が活発化しつつある。中でも、年々、経済力を増しつつある中国およびロシアの行動は世界の注目を浴びている。反面、両国は“成長の中の歪み”への対応が求められており、両国の対内外政策に大きな変化が見られる中で、今世界は新たな対中、対ロビジネス戦略を検討しつつあると言えよう。

こうした北東アジア地域の目まぐるしい変化の中で、北陸地域・企業はこれまで根気よく、地道に推進してきた同地域との経済交流—特に、対中・対ロビジネス—に新たな、具体的な戦略が求められる大きな転換時期にぶつかっているように思われる。

本稿は、今まさに転換点を迎えようとしている北東アジア地域（本稿ではロシア、中国、韓国）と北陸地域との経済交流（貿易・企業展開）の特徴的な動きを既存データ・資料および諸機関・企業へのヒアリングを中心に分析し、今後の展望、具体的な戦略を簡単にまとめたものである。

1. 貿易取引 —2007年通関実績から—

(1) 対岸貿易の特徴

①2007年における北陸地域の貿易総額は9,546億円（前年比12.2%増）、このうち対岸貿易額は4,551億円（同13.9%増）で、貿易総額の47.7%（前年は46.9%）を占めている（表1）。

②輸出入別では、輸出額が前年比25.7%増、輸入額が同1%減となり、輸出過多となった（2006年 56：44 → 2007年 61：39）。

③以下、県別特徴をまとめてみた。富山県は北陸地域の対岸貿易総額の7割を占めているが、対ロ輸出の著増を主体に前年比19.4%増、石川県は対ロ貿易が減少、対中・対韓貿易が増加した結果同14.3%増、福井県は対ロ貿易が増加、対中・対韓貿易が減少（特に対韓輸出が急減）し、同5.6%減となった。

(2) 国別に見た特徴的動向と展望

A 対ロシア

a 概況

北陸3県の対ロ貿易額は、1,909億円（前年比44.5%増）で、富山県が86.2%を占めている。富山・福井両県は輸出入とも前年比増加したのに対して、石川県は輸出入とも前年比減少を示した。

b 主要輸出入品の増減—2006年と比較して—

対ロの主要輸出入品は表2の通りである。輸出は北陸3県共通して中古乗用車に特化（前年比69.1%増、対ロ輸出額の90%）している。その他の輸出品としては中古トラック・バス、人造黒鉛電極、およびロシア市民の生活向上を反映し二輪車、紙おむつ、レジャー用品などの増加が見られる。

ちなみに、2007年の中古乗用車輸出は18万980台（前年比68.8%増、単価は上昇傾向）で、全国の41%を占める。北陸地域では富山県が82.8%を占め突出している。

他方、輸入はアルミインゴット、木材・同製品が主体である。最近、ロシア側からの原木に対する課税問題、ロシア国内での製材加工化の動きが強まる中で、原木減、製材品増の傾向が見られる（「環日本海経済ジャーナル」No.78参照）。

表1 北陸地域の対岸諸国貿易（2007年）

（単位：億円）

県別	貿易総額	対岸貿易				
		合計	ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	5,988 (2,697) (3,291)	3,205 (2,139) (1,066)	1,646 (1,144) (502)	891 (452) (439)	668 (543) (125)	- (-) (-)
石川	2,044 (867) (1,177)	615 (277) (338)	74 (35) (39)	378 (158) (220)	163 (84) (79)	- (-) (-)
福井	1,514 (695) (819)	731 (380) (351)	189 (81) (108)	391 (190) (201)	151 (109) (42)	- (-) (-)
合計	9,546 (4,259) (5,287)	4,551 (2,796) (1,755)	1,909 (1,260) (649)	1,660 (800) (860)	982 (736) (246)	- (-) (-)

注：(上段) 輸出、(下段) 輸入
資料：各県税関支署

c 今後の展望

①当面、ロシア市場の中古乗用車（日本車）に対する需要は強いものと予想される中で、中古乗用車主体の対ロ輸出、および輸入ではアルミインゴットの増、原木の減、製材品の増が続くであろう。

②今後、北陸地域としては、中古乗用車輸出依存から脱し、新たな輸出品の開拓が求められている。例えば、●昨年ロシア側がアジア太平洋地域における経済競争力の創設を指向し「極東ザバイカルプログラム-2013年まで-」およびそのサブプログラムとして2012年開催予定のAPEC首脳会議に向けての「ウラジオストク市発展プラン」を発表した。今後、このプログラムに関連する輸送・電力・通信などのインフラ整備、各種施設の建設に関連する機械設備・資材などのビジネスチャンス（技術協力を含め）の到来が期待できよう。そのほか●日本の自動車メーカー、建機メーカーのロシア進出に伴う関連部品・資材、●ロシア市民の生活のさらなる向上に伴う日常生活品、化粧品、食品などもあげられよう。

B 対中国

a 概況

①北陸3県の対中貿易額は1,660億円（前年比0.9%減）で、輸出額が同8.5%増、輸入額が同8.3%減となり、輸出入がほぼ均衡する形となった（48:52）。

②富山県は北陸地域の対中貿易総額の54%を占めている。県別で見ると、石川県が輸出入とも増加したのに対して、富山・福井両県の輸入減が目立った。

b 主要輸出入品の増減—2006年と比較して—
対中主要輸出入品目は表2の通りである。

①品目増減の諸要因 — ●世界的資材関連価格の高騰、●北陸3県それぞれの産業構造、●対中進出企業の事業活動の変化、●対中国際定期航路（海上）の有無（増便も含め）、●最近の中国経済・

社会事情に伴う対中ビジネスの変化（加工貿易から直接貿易へのシフト、日中企業間の水平・工程分業化など）— などの諸要因を反映し増減が生じたものと推測される。

②県別の特徴 — ●富山県の輸出増加品目はプラスチック、銅合金、スライドファスナーなどであり、減少品目は金属加工機、コンデンサーなどであった。輸入の増加品目は金属屑、減少品目はアルミ合金、衣類などであった。●石川県の輸出増加品目は一般機械（繊維機械など）、プラスチック、電気機器などであり、減少品目は金属加工機などであった。輸入の増加品目は織物用糸・繊維製品、建設機械部品、石炭などであり、減少品目には大きな変化が見られなかった。ちなみに、対中航空貨物は電気機器、一般機械の輸出増を主体に前年比51%増となった。●福井県の輸出増加品目は金属加工機、織物用糸・繊維製品などであり、減少品目は音響・映像機器などであった。輸入の増加品目は音響・映像機器、科学光学機器などであり、減少品目は鉄金属、石炭などであった。ちなみに福井県の対中貿易の低迷状況の背景として、中国との国際定期航路（海上）が現在休止状態にあることがあげられよう。

c 今後の展望

①当面、好調な日中経済関係が続くものと見られるが、日中貿易はこれまでの流れ（加工貿易から直接貿易へのシフト、日中企業間の水平・工程分業化など）を強める中で、輸出入品目に変化を生じながらもほぼ安定的に推移しよう。特に、電気機器、自動車関連の高付加価値製品・部品、環境・省エネプラントおよび根強い消費財需要を反映して、米、果実、調味料などの食品関連の輸出増が見込まれよう。

②短期的には、アメリカ経済の減速の中で、中国は北京オリンピック後の景気下振れを防ぐ姿勢を鮮明に打ち出しており、一般機械など生産財の

表2 北陸地域の対岸諸国向け主要輸出入品（2007年）

国別 県別	区分	ロシア	中国	韓国	北朝鮮
富山	輸出品	中古車・同部品、人造黒鉛電極	一般機械、非鉄金属、電気機器、雑製品	プラスチック、電気機器、非鉄金属、一般機械	-
	輸入品	アルミインゴット、木材、原油・粗油	非鉄金属、化学品、雑製品	一般機械、電気機器、非鉄金属	-
石川	輸出品	中古車・同部品	一般機械、電気機器、繊維関連品	医薬品、荷役機械、金属加工機	-
	輸入品	木材・製材	建機、原糸、石炭、雑製品	原糸、一般機械、非鉄金属	-
福井	輸出品	中古車	電気機器、織物、金属加工機	プラスチック、ガラス、光学機器	-
	輸入品	非鉄金属、木材、石炭	非鉄金属、石炭、光学機器、電気機器	化学品、原糸、一般機械	-

資料：各県税関支署

輸出にブレーキがかかることも予想される。

C 対韓国

a 現況

①北陸3県の対韓貿易額は982億円(前年比1.8%減)で、輸出額が同0.8%増、輸入額が同8.9%減となり引続き輸出過多であった。

②県別に見ると、北陸3県とも輸入が前年比減少を示しているが、福井県が輸出入とも前年比を大きく減少しているのが目立った。

b 主要輸出入品の増減—2006年と比較して— 対韓主要輸出入品は表2の通りである。

①品目の増減要因 — 富山・石川両県が輸出入とも前年比増加したのに対して、福井県が急減した要因は、長年対韓輸出の主軸となっていたガラス基板(一般TV向けブラウン管・真空管用ガラスなど)から液晶・プラズマTV用ディスプレイガラスへの需要(商流)の大きな変化によるものと見られる。

②県別の特徴 — ・富山県の輸出増加品目は一般機械、金属屑、銅合金などであり、減少品目は電気機器、精密機器、プラスチックなどであった。輸入の増加品目はアルミ合金、減少品目は鉄鋼、衣類・同附属品などであった。・石川県の輸出増加品目は電気機器、一般機械(金属加工機、荷役機械など)、医薬品などであり、減少品目は織物用糸・繊維製品、輸送用機器などであった。輸入の増加品目は織物用糸・繊維製品、銅・アルミ合金、プラスチック製品などであり、減少品目は電気機器、事務用機器などであった。ちなみに、対韓航空貨物は医薬品、一般機械の輸出増、電気機器の輸入増が目立った。・福井県の輸出増加品目は織物用糸・繊維製品、プラスチックなどであり、減少品目はガラスおよび同製品(前述)、金属加工機、電気機器などであった。輸入の増加品目は電子機器部材、減少品目は化学品が特記される。

c 今後の展望

①韓国経済は、2008年下期に原材料価格の高騰とアメリカ経済の下降から成長減速という見通しが強まっている。

②当面、従来の日韓貿易パターンに大きな変化はなく、高付加価値製品、基幹部品などの輸出が底固い動きを見せよう。

③今後、日韓企業間の工程分業化、生産委託が進展すれば輸出入の安定化傾向が続くであろう。

2. 海上輸送ルート

(1) 概況

①2007年12月末現在の北陸地域港湾における国際コンテナ定期航路(海上)は、表3の通りである。

②輸出入コンテナ貨物取扱量の増減は、国際コンテナ定期航路(海上)の有無(増減便を含め)に関係するものと見られている。北陸地域の場合、2001年12月末と2007年12月末を比較すると、この間航路の変動(増減便など)はあったが、伏木富山港は中国国際定期航路の増便、東南アジア航路の休止、金沢港は中国国際定期航路の増便、韓国国際定期航路の減便、敦賀港は韓国国際定期航路の減便、中国国際定期航路の休止があった。この間の国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量の増減を見ると、北陸3港合計では38.1%増(韓国航路45.3%増、中国航路58.0%増、TSCS94.1%増)となり、港別では伏木富山・金沢両港が大きく増加を示したのに対し、敦賀港は減少となり、港勢の差は前述の通り中国国際定期航路(海上)の有無(増減便も含め)に依るところが大きいと言える。

(2) 新しい動き

最近、日本海を巡る海上輸送ルートの動きが活発になってきた。

表3 北陸・国際コンテナ定期航路(2007年12月末)

	韓 国	中 国	韓国・中国	T S C S	北 米
伏木富山	長錦商船・週/1便 興和海運・週/1便 高麗海運・週/1便 東京船舶・週/1便	神原汽船・週/2便	STAバンオーシャン/天敬海運 週/1便 南星海運・週/1便	ナビックス・トランスポート 月/1便	
金 沢	興和海運・週/1便 高麗海運・週/2便	神原汽船・週/2便			イースタン・カーライナー 月/1便
敦 賀	長錦商船・週/1便 興和海運・週/1便				

注：2008/2 中国国際定期航路週1便増便(伏木富山)
2008/6 金沢～釜山 国際フェリー就航(週1便)
資料：「Warm TOPIC」北陸AJEC 2008/1から作成

北東アジア地域と北陸地域との経済交流の現状と課題

A シベリア鉄道輸送（TSR）の利用

近年、・好調なロシア経済、・ロシアにおける外資系企業の現地生産、委託生産の高まり、・シベリア鉄道の整備 —などを背景に韓国、中国中心に東アジア発貨物のTSR利用の流れが強まってきた。

日本海沿岸諸県でも、最近、物流網の構築を目指す動きが活発化し、中でもTSR利用に対する関心が高まってきている。例えば、伏木富山港では既設ルート（TSCS）のほか、最近韓国航路の1便が釜山港経由ポストーチヌイ港へ運航されている。また新潟港～ポストーチヌイ港間の国際定期航路（周航型）が11年振りに復活し、仙台～（JR）秋田港～ポストーチヌイ港間で自動車部品を輸送する実証実験（シーアンドレール）が行われた。

B 日本海横断フェリー航路の動き

中国東北地方振興開発の中核である“大図們江開発”の動きは琿春市を中心に着々と進められている中で、最近琿春市の日本企業への誘致が熱心である。しかし、日本企業としては、まず日本との直航ルート（最短距離）の開設（図們江ルート）を望む声が強い。現在、韓国フェリーによる日本海横断フェリー航路（東草～新潟～トロッツアの三角ルート）の早期実現が待たれている。

C その他の動き—特に中国の動向—

中国はこれまで沿海部港湾の整備を進める中で、中国が直接手掛ける輸送ルートの開設・活用を進めてきている。例えば、TSRに接続するルートとして、大連～満州里～ザバイカリスク、およびモンゴル～ナウシキ経由などがあり、また“チャイナランドブリッジ”（連雲港～中国西部～カザフスタン経由）などの利用促進が注目されている。

(3) 今後の展望

本年7月の東海北陸自動車道開通を機に①1984年以降運航されているTSCSの活用促進、②釜山港のトランジット機能のさらなる効率化（シャトル便の運航など）、③中国の国際定期航路（中国が直接手掛けている輸送ルート）の利用および“図們江ルート”の活用を検討することが望まれる。

3. 企業展開

①対ロシア — 経済は好調であるが、投資環境はまだ不透明であるとしている企業が多く、進出には逡巡が見られる。最近、日ロ経済関係の緊密化、極東地域開発計画（前述）の動きもあり、対ロビジネスに対して動意が見られる。

②対中国 — 中国のWTO加盟を機に、北陸企業で対中投資ブームが生じたが、ここ1～2年、製造業を中心に新規進出が低迷化している。既進出企業は生産拠点の充実とともに内販機能、サービス機能（メンテナンスなど）の強化を進めるなど多様化が進んでいる。

③対韓国 — 新規進出ケースに一服感が見られるが、新分野開拓、委託生産、共同研究開発、販売拠点の強化など多様化が見られる。

A 対ロシア

a 現況

現在、ロシアへの企業展開は表4の通りである。

b 事例紹介—現状と課題—

〈木材・製材〉

近年、ロシアからは旧来型の原木トレードから高付価値木材加工業への転換を促され、ロシアに立地している合弁企業および現地企業に委託加工している企業は今後厳しい対応に迫られるであろう。

表4 北陸企業の対岸諸国への進出状況

(単位：件)

国名	県名				主な進出企業		
	富山	石川	福井	北陸計	富山県	石川県	福井県
ロシア	5	2	2	9	伏木海陸運送 田島木材 Y K K	奥野自動車商会	アロック・サンワ/(竹田材木店)
中国	200	93	145	438	タカギセイコー 日平トヤマ スギノマシン Y K K	ヤギコーポレーション コマニー	井上プリーツ 日華化学 サンリーブ
韓国	13	9	7	29	不二越 北陸電気工業 Y K K	アサヒ装設 高山リード エフ・イーシー	日華化学 セーレン タケダレース
計	218	104	154	476			

資料：ジェトロ富山（2008/4）、ジェトロ金沢（2007/6）、福井商工会議所（2007/6）

①合弁企業 — 製材加工設備の増強をはかる中で、合弁工場での単板生産のウエートを高めるなどの動きが見られる。

②委託加工企業 — ロシアにおける委託先（協力工場）の加工レベルの優劣から委託先の集約化を行った。同企業の日本側の協力先である大手商社は現地の合弁工場（製材加工）の敷地内に単板、製材品の木林加工場を新設し、世界有数の木材関連コンビナートを構築する計画であり、今後の動向が注目される。

〈自動車販売業〉

①直販方式 — ロシア国内に7ヵ所の販売拠点を有しているが、各地区に存在するロシア人パートナーとは深い信頼関係にある。業績は好調なロシア経済も反映し年々上昇傾向にある。

②合弁事業 — 現在、経営はロシア人パートナーに委任しており、合弁企業はパートナーに国際ビジネスを学んでもらう場と考えている。

〈日常生活品販売業〉

①極東地域における主要都市のマンションブームを背景に、同企業の現地ショールーム（合弁）で展示・販売しているキッチンセット、化粧台などへの人気は高い。

②今後、地元ゼネコン、不動産業とのタイアップによって、モデルハウスの建築を検討している。

c 新しい動きと今後の展望

①大手建設機械メーカーのロシア進出に伴って、同社下請け企業の動きが目立つ。

②欧州で開催の国際展示会への出展を通じロシア企業と直接販売契約を締結、製品納入している企業が散見される（工作機械など）。

③ロシアの製材市場を狙っている木材乾燥機メーカーおよびマイカーの普及拡大を予想して石油地下貯蔵タンクの製造業が対ロビジネスに向けて胎動し始めている。

④今後、極東地域開発計画（前述）の着手に際し、関連ビジネスの現地法人（営業・連絡事務所も含め）の設置、ロシア市民の生活の高度化にマッチした日常生活品などのアンテナショップの進出も期待される。

B 対中国

a 現況

①現在、中国へ進出している企業は表4の通りである。中国のWTO加盟を機に、北陸企業の対中進出も活発化したが、2000年から2004年の間に

集中したため、それ以降足踏み状態が続いている。

②進出目的の変化 — 北陸企業はこれまで労働力確保とローコストに比較優位を求めての進出から、現地のマーケットを狙ったものへとシフトしつつある。したがって、進出先の事業活動は製造および販売拠点が最も多いが、情報収集・サービス機能の充実、研究開発機能の付加を行うなど多様化してきている。

③進出地域 — 華東50%、華南30%、華北・東北20%と推測される。

b 最近の特徴的動き

— 企業活動のパターン化 —

〈新規進出のケース〉

• 総合ガラス製品メーカー（ガラスの裁断—加工—出荷の一貫体制）、• 織ネームメーカー（日系衣料メーカーからの要請）、• 建設機械機器メーカー（大手建設機械メーカーの現地生産体制の強化への対応） — などがある。

〈現地生産体制の強化と生産の効率化〉

• ダイカスト・プラスチック・成型加工業（DVD部品の一貫生産の強化、自動車向け事業の活発化→品目別工場の新設）、• OA機器用カートリッジ工場の増設（携帯電話事業の打ち切りからシフト）、• 工作機械メーカー（生産能力の4倍増→アジア向け輸出の強化）などがある。

〈販売・営業拠点の設置〉

• IT関連製品の販売およびシステム開発のための現地法人、• 建材販売の統括会社：現地法人（中国における地域分担先を指向）、• 工業用ホース直接販売の現地法人（現地の販売代理店制からシフト）などがある。

〈サービス分野〉

• カフェ&バーおよび日本レストランの進出、• 測量土木CADソフト拡販のための現地法人（そのほか5ヵ所の営業所設置予定）、• 医療用原料調達、品質検査のための現地法人（特に検査機能の強化）などがある。

その他、既設の生産拠点に諸機能（販売、検査、メンテナンス、研究開発など）を付加してさらなる拠点化の充実をはかるケースが散見される。最近、北陸企業でも中国、韓国、ロシア、ベトナムなどとの多国間ビジネスアライアンスを行っているケースもある。

c 今後の展望

①当面、中国経済は浮沈を示しながらもほぼ安

定した推移を示すものと見られる。

ただ“成長の中の歪み”の胎動の中で、中国の対内政策は外資の選別を打ち出し、外資を巡る制度変更が実施され、外資系企業にとってその影響が懸念されている。現に、本年1～3月期の外資系企業の対中投資件数は前年同期比25%減となり、特に製造業のピークアウト化が進んでいる。

②今後の対中投資は、従来の路線延長だけでは対処出来なくなる。貿易・投資ともに一方通行型から双方向型、さらに多角化型への転換が求められるものと思われる。

C 対韓国

a 概況

韓国への北陸企業の展開は1999年12月にスタートした「北陸韓国経済交流会議」の例年開催を反映して、日韓企業間の理解が年々深まってきたものの、企業展開はまだ鈍いように思われる。

b 企業展開の特徴

現在、韓国に進出している北陸企業は表4の通りである。既進出企業のうち、2000年以前に進出した企業が大企業を中心に約8割を占める。これらの企業の多くは合弁形式で、現在パートナーである韓国企業に経営を委任しているケースが多い。近年、販売目的の現地法人・営業所の設置、販売・委託生産のケースが目立つ。

〈進出企業のケース〉— 進出動機など—

①韓国企業からの要請 — ・ファスナーメーカー（製品の生産・販売）、・一般機械機具メーカー（油圧機器の生産・販売）、・産業廃棄物焼却機製造業 — など。

②新市場の開拓 — ・アウトドア・アスレチックスタイル関連製品の製造・販売業（スキーウェアなどの生産・販売）、・食品加工機メーカー（生産・販売）、・総合ガラスメーカー（ガラス工場設備の開発、メンテナンスの現地法人）、・プラスチック関連業（強化プラスチックの最新成型法の技術供与、プラスチック原材料販売）— など。

〈各種経済交流〉

①委託生産 — ・医薬品製造業（ジェネリック医薬品）、・建設機械メーカー（大型プレス機など）— など。

②委託販売（販売代理店契約締結）— ・加工機メーカー（機械部品切断用レザー加工機など）、・農機具メーカー（精米機プラントなど）— など。

③共同研究開発 — ・I Cカードの技術開発、

・テレビ会議用ソフト開発 — など。

c 今後の展望

①韓国経済は、これまで成長を主導してきた内需拡大にかけりが見え始め、輸入物価の上昇による貿易収支の赤字も予想されるなど成長の減速が喧伝されている。

②北陸企業としては、「北陸韓国経済交流会議」の継続によって、高付加価値製品・部品分野およびニッチ分野への開拓、韓国企業との共同研究開発、工程分業化などを進めることが肝要と思われる。さらに、最近北陸企業でも散見される日中韓ビジネスアライアンスを促進することが望まれる。

おわりに — 地域、企業としての対応 —

混迷を深める世界経済の動きの中で、今後北東アジア地域内の経済交流にも大きな変化が予想される。以下、対中・対ロビジネスを中心とした新たなビジネスの転換期を迎え、北陸地域・企業としての戦略（対応）を箇条書的に羅列してみた。

(1) 北陸地域としての戦略

①交流基盤の整備と活用 — 例：港湾機能の充実（ハードとソフト）→東海北陸自動車道・鉄道との連携を強化する — など。

②多角的・多面的交流の促進 — 例：経済交流のみにとらわれることなく、文化・スポーツ、学術、市民レベル等の交流の促進など。

③地元専門商社機能の充実 — 例：ビジネスマッチングをコーディネートする機能の充実（組織づくり）を図る — など。

④国際ビジネスを担う人材の育成 — 外国人の採用を含め、良き人材の発掘と教育の実施

(2) 北陸企業の対応

①幅広い国際的視野の保持

②情報・人的ネットワークの構築と活用

③現地視察の定期的実施 — 現地におけるニーズの変化をスピーディに、適確に把握するため現地視察（特に経営者）の実行

以上

参考・引用資料

「シベリア鉄道の国際コンテナ輸送と鉄道フォワード」
ロシNIS経済速報 No.1432

「富山県と韓国のビジネスアライアンス」

富山県・ジェトロ富山 2007/3

「Warm TOPIC」北陸AJEC No.79

「環日本海経済ジャーナル」No.78

北陸3県税関支署、ジェトロ（富山、石川、福井）、金沢・福井商工会議所、石川県鉄工機電協会、北陸3県企業ほか